

変わるアメリカと世界

トランプからバイデンへ

和歌山大学経済学部 准教授

藤木 剛康 (ふじき たけやす)

連載⑥

対中政策～関与から競争へ

本連載の最後はアメリカの対中政策です。トランプ政権以前の対中政策は関与政策と言われ、中国との経済関係の深化（関与）によって中国の市場経済化・民主化を促し、中国をアメリカが主導する国際秩序に統合することをめざしていました。米中関係には軍事・外交、経済、価値観（政治体制）という3つの争点分野がありますが、関与政策においてはたとえ軍事・外交や価値観の分野で対立したとしても、問題が他の分野にまで波及して関係全体を悪化させないよう、それぞれの分野での個別の問題として対処していました。その前提となっていたのが当時の米中間の国力の格差と中国の経済優先外交です。

2008年の世界金融危機でアメリカ経済が失速するまでは米中両国の国力の差は歴然としており、中国は自国の経済発展のためにアメリカや周辺諸国との良好な関係を維持する外交を進めていました。しかし、2012年に習近平が中国の指導者となったところから関与政策が前提としていた米中関係の構造が変化したと考えられるようになります。軍事・外交では台湾の武力統一の可能性や周辺海域での強引な海洋進出が問題視され、経済では貿易赤字や知的所有権の問題だけでなく、AIや5Gなどの先端技術産業での覇権争いが議論されるようになりました。さらに価値観の分野では、これまではアメリカが中国国内の人権や少数民族の問題を批判し、中国がそれらの批判を内政干渉だとして拒絶するという構図であったのが、中国がコロナ対策などで権威主義体制の優位を誇示し、民主主義体制の機能不全を批判する状況が生まれています。

こうして、トランプ政権は関与政策を放棄して中国との覇権争いを進める競争政策へと転換します。競争政策においてはあらゆる分野での対立が他の2つの分野に影響するようになっていきます。例えば、先端技術での優位は軍事力を強化し、また、そのような技術や産業を生み出した政治体制の優位を示すものだとみなされます。軍事・外交分野でより多くの国々を自陣営に獲得できれば、海外市場や天然資源の獲得によって経済競争を有利に進められるようになるでしょう。コロナ対策を成功させて自国の政治体制への国民の信頼を強化できれば、軍事・外交や経済の分野でより大胆な政策を実行できるようになります。

トランプ政権では大統領が中国との貿易戦争を始めたことにみられるように、当初は経済分野こそが長期的な国力を左右する重要な分野だとされてきました。しかし、コロナ禍を機に米中双方が感染拡大の責任を巡って非難の応酬を繰り返した結果、主要な争点分野が価値観の分野に移動しました。バイデン政権は、米中対立は民主主義対権威主義の戦いであるとしつつも、対立が武力衝突に至らないように管理する「責任ある競争」をめざすと主張しています。もし、米中双方が対立を「責任ある競争」の範囲に抑えることができれば、対立の帰趨はそれぞれの内政問題——アメリカは国内での政治対立の解消、中国は少子高齢化や経済成長の鈍化——に対応できるかどうかにかかってくるでしょう。

わだ
浪切
サロン

第135回

田楽躍りと泉州大津村の田楽法師

■ 話題提供者 吉村 旭輝 和歌山大学紀伊半島価値共創基幹（紀州経済史文化史研究所）准教授

■ 日時 2022年4月20日 水 19:00～20:30

■ 参加費 無料

■ 開催方法・申込手段など詳細についてはサテライトホームページをご覧ください。 [岸和田サテライト](#) [検索](#)

■ 問合せ先 和歌山大学岸和田サテライト TEL・FAX 072-433-0875